



## 2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月14日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 治田 久志 (TEL) 06-6535-3690  
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日~2020年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	18,950	△14.1	△57	—	18	△97.3	△132	—
2019年10月期	22,050	△3.2	432	△28.0	662	△22.7	469	△20.8

(注) 包括利益 2020年10月期 △723百万円(—%) 2019年10月期 138百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△5.28	—	△1.2	0.1	△0.3
2019年10月期	18.45	—	4.0	2.7	2.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	24,299	10,607	43.7	428.51
2019年10月期	25,938	11,632	44.8	460.72

(参考) 自己資本 2020年10月期 10,607百万円 2019年10月期 11,632百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	601	△1,115	221	1,956
2019年10月期	1,274	△3,078	2,411	2,249

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	151	32.5	1.3
2020年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	151	—	1.3
2021年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

連結業績予想につきましては新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず不透明であり、現時点では連結業績予想の合理的な算定が困難なため、2021年10月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	28,007,448株	2019年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2020年10月期	3,253,212株	2019年10月期	2,759,512株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	25,033,677株	2019年10月期	25,433,523株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により国内外の経済活動が大幅に制限されるなど、景気が急速に悪化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましても、公共物件、インフラ整備事業の投資現場は堅調に推移したものの、民間設備投資は減少いたしました。また、工事の一時中止や延期が生じるなど、厳しい状況となり推移しました。

このような状況のもと、鋸螺部門におきましては、全国の支店倉庫へ自動倉庫および独自の在庫管理システムの導入を進め、出荷リードタイムの短縮や引き取り顧客へのサービス向上に努めました。また、工具分野では空調服の開発や販路拡大に取り組みました。その結果、当部門の売上高は16,052百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、取り扱い商品を拡大し、各地の高速道路リフレッシュ工事や災害復興案件などを積極的に受注しました。その結果、当部門の売上高は2,898百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,950百万円（前期比14.1%減）となりました。損益面では、営業損失が57百万円（前期は営業利益432百万円）、経常利益は18百万円（前期比97.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は132百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益469百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,736百万円（12.4%）減少し、12,231百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,255百万円、現金及び預金が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円（0.8%）増加し、12,067百万円となりました。これは、建設仮勘定が722百万円、投資その他の資産その他が208百万円、機械装置及び運搬具が123百万円それぞれ増加し、投資有価証券が999百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,638百万円（6.3%）減少し、24,299百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円（0.7%）減少し、11,342百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が772百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ減少し、短期借入金が640百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて529百万円（18.4%）減少し、2,349百万円となりました。これは、繰延税金負債が331百万円、長期借入金が200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて614百万円（4.3%）減少し、13,691百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,024百万円（8.8%）減少し、10,607百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が576百万円、利益剰余金が283百万円、自己株式の取得により149百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ293百万円減少し、1,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、601百万円（前連結会計年度は1,274百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,246百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額772百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,115百万円（前連結会計年度は3,078百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,061百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、221百万円（前連結会計年度は2,411百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額640百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額151百万円、自己株式の取得による支出149百万円およびシンジケートローン手数料の支払額116百万円です。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルスの感染が国内では第三波を迎えるとともに海外では拡大が続いており、国内外で経済の減速が懸念されます。高速道路等インフラ整備の継続など公共投資による建設需要は底堅い見通しがあるものの、民間の建設需要や設備投資は再び減速に向かう可能性があります。

当社グループでは、このような状況において売上が減少した状況でも利益が上げられるようにコスト削減に取り組むと共に、経済回復と新物流センターの完成に向けて、物流設備投資と情報化投資を積極的に行ってまいります。また事業拡大のために、顧客やユーザーの共通する企業などシナジー効果の発揮が期待できる企業や後継者不在企業との提携や資本参加の機会を、積極的に探ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、今後の見通しが不透明であることから、現時点では連結業績予想の合理的な算定が困難となっております。よって2021年10月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,249,538	1,956,474
受取手形及び売掛金	7,622,272	6,366,652
商品	3,851,367	3,744,172
その他	253,141	174,836
貸倒引当金	△8,748	△10,628
流動資産合計	13,967,570	12,231,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,472,349	2,505,148
減価償却累計額	△1,862,327	△1,886,516
建物及び構築物 (純額)	610,022	618,632
機械装置及び運搬具	320,909	468,590
減価償却累計額	△218,844	△243,285
機械装置及び運搬具 (純額)	102,065	225,304
土地	4,495,128	4,476,806
建設仮勘定	1,317	723,379
その他	348,836	400,355
減価償却累計額	△252,789	△261,957
その他 (純額)	96,047	138,397
有形固定資産合計	5,304,580	6,182,520
無形固定資産		
ソフトウェア	56,113	49,365
水道施設利用権	251	8
電話加入権	14,485	14,485
その他	34,231	38,741
無形固定資産合計	105,082	102,600
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,001	5,096,086
破産更生債権等	8,633	10,288
繰延税金資産	40,288	44,688
退職給付に係る資産	85,760	94,779
その他	338,727	547,072
貸倒引当金	△8,633	△10,288
投資その他の資産合計	6,560,777	5,782,626
固定資産合計	11,970,440	12,067,747
資産合計	25,938,011	24,299,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,418,036	3,645,801
短期借入金	6,260,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	388,242	357,111
未払費用	56,243	55,882
未払法人税等	105,854	21,784
賞与引当金	129,307	121,122
その他	68,931	40,533
流動負債合計	11,426,614	11,342,236
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,100,000
繰延税金負債	1,375,637	1,044,278
退職給付に係る負債	197,054	198,114
長期預り保証金	4,500	6,500
その他	2,074	610
固定負債合計	2,879,266	2,349,503
負債合計	14,305,880	13,691,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,784,392	4,500,948
自己株式	△806,125	△956,101
株主資本合計	8,418,749	7,985,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157,872	2,581,848
退職給付に係る調整累計額	55,507	40,337
その他の包括利益累計額合計	3,213,380	2,622,186
純資産合計	11,632,130	10,607,515
負債純資産合計	25,938,011	24,299,254

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	22,050,805	18,950,541
売上原価	17,669,102	15,019,970
売上総利益	4,381,702	3,930,571
販売費及び一般管理費	3,948,857	3,988,212
営業利益又は営業損失(△)	432,845	△57,641
営業外収益		
受取利息	51	409
受取配当金	175,201	148,947
受取賃貸料	14,931	14,354
仕入割引	90,454	77,412
その他	22,188	20,791
営業外収益合計	302,827	261,914
営業外費用		
支払利息	23,714	29,354
売上割引	33,206	34,676
シンジケートローン手数料	—	116,000
その他	16,732	6,039
営業外費用合計	73,652	186,070
経常利益	662,019	18,202
特別利益		
投資有価証券売却益	7,409	4,821
新株予約権戻入益	2,975	—
特別利益合計	10,384	4,821
特別損失		
減損損失	—	147,699
投資有価証券売却損	106	89
投資有価証券評価損	—	28,014
特別損失合計	106	175,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,297	△152,779
法人税、住民税及び事業税	178,941	70,701
法人税等調整額	24,187	△91,236
法人税等合計	203,128	△20,534
当期純利益又は当期純損失(△)	469,168	△132,244
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	469,168	△132,244

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	469,168	△132,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,625	△576,024
退職給付に係る調整額	2,354	△15,169
その他の包括利益合計	△330,271	△591,194
包括利益	138,897	△723,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,897	△723,438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480
当期変動額					
剰余金の配当			△152,895		△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			469,168		469,168
自己株式の取得				△150,004	△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,273	△150,004	166,269
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,784,392	△806,125	8,418,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,490,498	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106
当期変動額					
剰余金の配当					△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					469,168
自己株式の取得					△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△333,246
当期変動額合計	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△166,976
当期末残高	3,157,872	55,507	3,213,380	—	11,632,130

当連結会計年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,784,392	△806,125	8,418,749
当期変動額					
剰余金の配当			△151,199		△151,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,244		△132,244
自己株式の取得				△149,976	△149,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△283,443	△149,976	△433,420
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,500,948	△956,101	7,985,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,157,872	55,507	3,213,380	—	11,632,130
当期変動額					
剰余金の配当					△151,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△132,244
自己株式の取得					△149,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576,024	△15,169	△591,194		△591,194
当期変動額合計	△576,024	△15,169	△591,194	—	△1,024,614
当期末残高	2,581,848	40,337	2,622,186	—	10,607,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,297	△152,779
減価償却費	89,869	125,414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,529	△888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,945	10,430
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,983	△8,184
受取利息及び受取配当金	△175,253	△149,356
支払利息	23,714	29,354
シンジケートローン手数料	—	116,000
減損損失	—	147,699
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,302	△4,732
新株予約権戻入益	△2,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	556,690	1,246,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	285,611	107,194
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,983	29,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,110	△772,235
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,248	△36,952
その他	△22,026	△49,699
小計	1,284,759	665,529
利息及び配当金の受取額	175,261	149,364
利息の支払額	△23,719	△29,414
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,195	△184,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,105	601,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	394	235
有形固定資産の取得による支出	△2,820,969	△1,061,340
無形固定資産の取得による支出	△51,102	△31,289
投資有価証券の売却による収入	31,848	207,387
投資有価証券の取得による支出	△334,532	△39,612
その他	95,847	△190,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078,513	△1,115,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,720,000	640,000
自己株式の取得による支出	△150,004	△149,976
配当金の支払額	△156,624	△151,448
シンジケートローン手数料の支払額	—	△116,000
その他	△1,464	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,907	221,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,500	△293,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,038	2,249,538
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,538	1,956,474

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
1株当たり純資産額	460.72円	1株当たり純資産額	428.51円
1株当たり当期純利益金額	18.45円	1株当たり当期純損失金額(△)	△5.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	469,168	△132,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	469,168	△132,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,433	25,033

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、コミット型シンジケートローン契約(総額7,300,000千円)に基づき、2020年11月30日付で借入を実行しました。

## コミット型シンジケートローン契約の個別借入の概要

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行他、計5金融機関
(2) 借入金額	4,012,000千円
(3) 契約日	2020年11月30日
(4) 借入満期日	2037年4月30日
(5) 利率	TIBOR+スプレッド
(6) 資金使途	土地購入資金、建物建築資金及び設備購入資金 (既存借入金の借換資金3,250,000千円を含む。)
(7) 担保提供資産	大正倉庫、土地・建物
(8) 財務制限条項	<p>①2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額を、2019年10月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>なお、2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において「その他有価証券評価差額金」が負の値となる場合は、純資産の部の合計金額に「その他有価証券評価差額金」の絶対値を加えるものとする。</p> <p>②2021年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。</p>